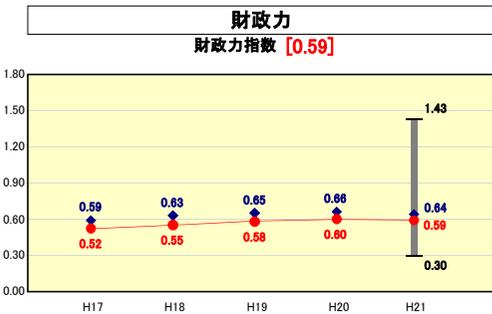
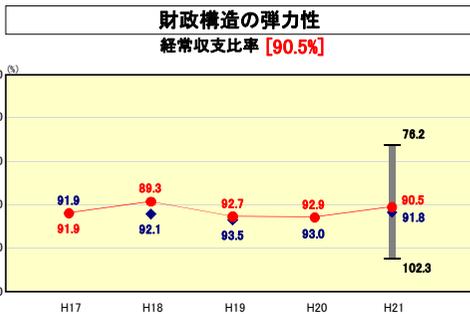


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

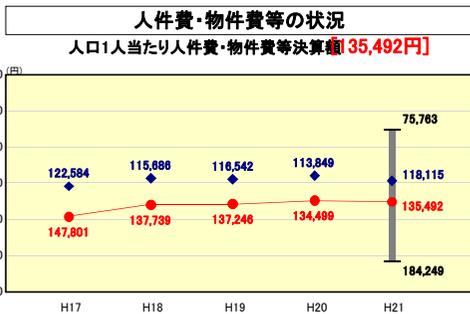


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 0.55
京都市町村平均 0.61



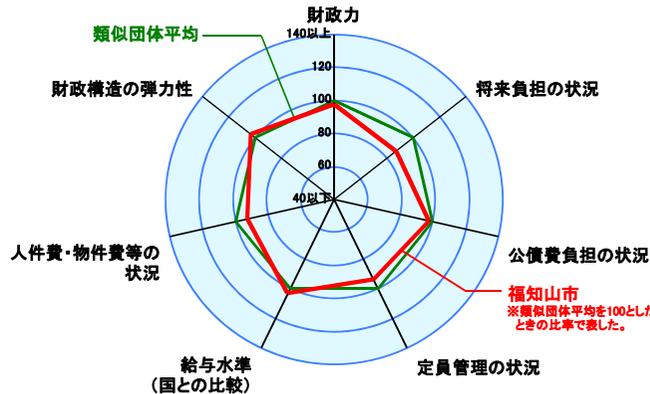
類似団体内順位 44/128
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 94.5



類似団体内順位 102/128
全国市町村平均 115,956
京都市町村平均 118,303

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

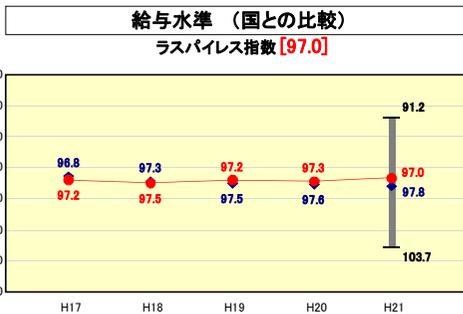
人面	口積	80,804	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	積	552.57	km ²
歳入総額	千円	23,557,286	
歳出総額	千円	40,485,070	
実質収支	千円	39,378,566	
	千円	788,170	



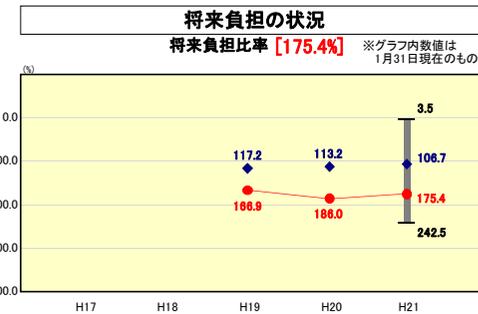
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

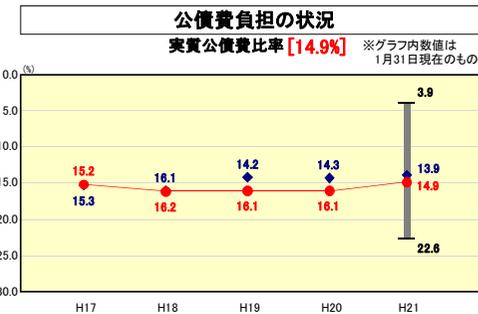
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



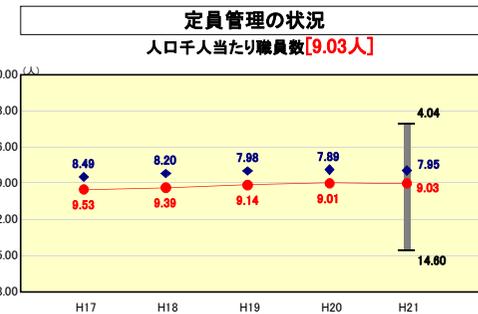
類似団体内順位 48/128
全国市町村平均 98.6
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 92.8
京都市町村平均 179.9



類似団体内順位 80/128
全国市町村平均 11.2
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 94/128
全国市町村平均 7.33
京都市町村平均 8.08

分析欄

【財政力(財政力指数)】

平成17年度の市町村合併により類似団体平均を下回るようになりましたが、合併以後連続して本指数は伸びを見せておりました。平成21年度は、法人市民税の減により、0.01ポイントの減となりました。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

法人税・固定資産税の大幅減、生活保護費をはじめとする扶助費や施設維持管理費等の増があったものの、地域雇用創出推進費の創設などによる普通交付税の増や公債費・人件費等の経常経費が減少したことにより前年度から2.4ポイント好転する結果となりました。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

合併以来、類似団体と比べて高い水準で推移していますが、平成21年度は人件費が減額となったものの施設維持管理費等が増額となり前年度に比べて一人当たり993円の増となりました。今後も行革大綱に基づき徹底した経費削減を進めています。

【給与水準(ラスパイレス指数)】

類似団体の平均とほぼ同水準となっており、今後も国家公務員に準拠した給与体系を基本として適正水準の維持に努めてまいります。

【将来負担の状況(将来負担比率)】

公的資金補償金免除繰上償還の実施による市債残高の減や普通交付税の増などにより前年度から10.6%好転したが、類似団体と比べて高い水準で推移しており、今後も負債の圧縮等により財政健全化を進めていきます。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】

類似団体の平均と比べて高い水準で推移していますが、公的資金補償金免除繰上償還の実施等により前年度から1.2%好転している。健全財政を堅持するため、今後も合併特例債や過疎債などの交付税算入率の高い起債を優先発行するとともに、公債費総額の抑制に努めていきます。

【定員管理の状況(人口千人当たり職員数)】

合併に伴い類似団体の平均を上回ったため、第4次定員適正化計画に基づき、消防・市民病院を除く部門で、5年間(平成18年度～平成22年度)で職員数70人以上の削減を目標に、新規採用職員の抑制などにより職員削減に取り組んでいます。平成21年度においては前年度とほぼ横ばいであり、今後とも計画に基づき人件費の削減に取り組んでいます。